

箕面市支援教育方針の進捗について

1. 学びの場の充実について
2. 教職員の在り方について
3. 人権意識と障害理解について

令和 7 年 7 月 2 日
令和 7 年度第 1 回箕面市支援教育充実検討委員会

1 LITALICO教育ソフトの活用

小学校で作成した「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」を中学校に引き継ぐことによって、支援や指導内容を連続性をもって対応できるようになった。また、情報を蓄積していくことができるため、9年間を通して成長や実態を把握することが進んでいる。

個別の教育支援計画 作成者：LITALICO本部
作成日：

児童生徒基本情報		
児童生徒名	性別	生年月日
りたりこ はなこ LITALICO 花子		

在籍校関係者	
関係者	

親	
児童生徒 本人の親	保護者の 親

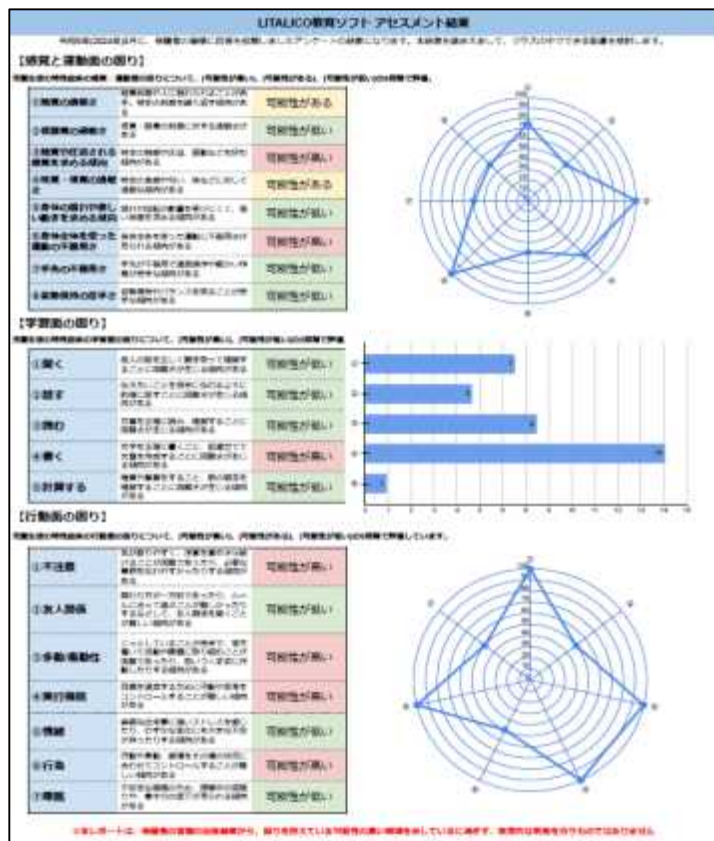
児童生徒の実態	
家庭での様子	
好きなこと 得意なこと	
嫌いなこと 苦手なこと	
学校での様子	
好きなこと 得意なこと	
嫌いなこと 苦手なこと	

支援の目標	
長期目標	
短期目標	



同じ様式を共有することで、箕面市内小中学校を異動しても困ることなく対応することができる

- ・検証加配校では、LITALICOのアセスメントを活用し、学級全体での基礎的環境整備や合理的配慮を検討した。また、通常の学級に在籍する保護者にアセスメント回答を依頼し、「個人レポート」を作成および配付した。
- ・個人レポートを基に学級の実態把握や学年での結果のフィードバックを実施した。また、学年での取り組みを検討・実施する際、「施策検討シート」を活用した。



個人レポート

施策検討シート(個人レポートを配付した学年が作成)

通常の学級でできる施策検討シート

STEP1. アイデア(個別支援含む)をたくさん知る

領域	アイデアリスト	アイデアチェック
A-① 聴覚の過敏性	本人にとって聴いて不便なものに触れる機会を減らす(例: 部屋のタダ、音楽のストロップ、など) ※[1]-1	既に実践済み
	本人にとって聴いて不便なものに触れる可能性がある場合は、あらかじめ予告する ※[1]-2	これから実践してみたい
	本人にとって聴いて不便なものを本人の意思で避けられるように配慮する ※[1]-3	
	イヤホンが着いた時に立ち上がる空間や機会を減らす(例: 教室の後ろにダンボールを設置する、など) ※[1]-4	
	圧迫感や息を詰める感覚を得られるようなグッズを用いた活動を行う(例: 着圧ジャケット、重みのある人形、など) ※[1]-5	
	学校で通う教室や遊び場にいるものなど、本人にとって聴いて不便になるものを取り除く ※[1]-6	
	学校で通う教室や遊び場にいるものなど、本人にとって聴いて不便になるものに触れる機会が減るように代わりにものを減らす ※[1]-7	

《まなび教材》

お子さまは、どんなことに困っていますか？

お子さまの困りに合った教材を探してみましょう

学習の基礎
読み・書きなど、学習の基礎に関する困り

習得のせいがか
言葉、トイ、お笑い、健康、習得など、習得のせいがかに関する困り

コミュニケーション
気持ちをコントロール、会話、集団生活など、コミュニケーションに関する困り

書き方の見本

どうすれば良かったか、いくつかアイデアを考えてみよう

こんなとき	「かして」と言ったのにダメと言われたとき		
どうするに 困る？ アイデアを 出そう 考えてみよう	なぜダメか 理由をきく	ほかの人に かきか きか	先生に きか きか
どうなるに 困る？ 考えてみよう	理由が分かる から、なにか できるかも	ほかの人から かきか きか	先生がきか きか きか
次に アイデアを 出そう 考えてみよう	1 2 3	1 2 3	1 2 3

《まなび動画》

ユニバーサルデザインのポイント

学校づくりの工夫

- 場の構造化
- 刺激量の調整
- ルールの明確化
- クラス内の相互理解の工夫

授業づくりの工夫

- 時間の構造化
- 情報伝達の工夫
- 参加の促進
- 内容の構造化

「集中」に関わる要素には

本人の特性の影響

本人にとっての取り組みやすさ

取り組んだことを習得できているか？

でも、次の日のテストでは全く解けませんでした

- 支援学級や通級指導教室では、抽出授業や個別課題の一環として有効に活用できる。
- 教材を参考にしながら、児童生徒の実態に応じて柔軟にアレンジして活用できる。

- 短時間で内容が整理されているため、ミニ研修や定期研修などに活用可能
- 隙間時間に自主的に視聴することで、教職員が自ら知識を増やせる。

■ 検討の際の視点

- LITALICO教育ソフトの活用を教職員全体に普及するためには

2 通級指導教室の設置と体制整備

《状況》

- 学びの場の選択肢を増やすために、市内すべての小・中学校に通級指導教室を設置
→ 児童生徒一人ひとりに多様な学びを保障できる体制を整備、教員配置を工夫
- 利用者が多い学校には複数名を配置
→ よりきめ細かな指導や対応が可能に

【令和7年度現在の配置実績】

小学校：複数配置（2名以上）… 12校

中学校：複数配置（2名以上）… 4校

《通級担当者の育成および会議・研修体制》

- 会議体制 年間22回の開催
第1月曜日 各校1名以上が出席する全体会議
第3月曜日 地区別・校種別に分かれた分科会方式
- 研修体制 年間5回程度の研修を実施
→ 内容は通級担当者、リーディングチーム、支援教育専門員による協議により決定
- ミニ学習会の定期開催
→ 通級指導担当者が主導し、実践的な学びの共有を図る

■ 検討の際の視点

- 通級指導教室担当教員の育成について

3 令和7年度 箕面市リーディングチームについて

《内容》

- ・巡回・訪問相談の年間6回程度の実施
- ・支援学校、教育委員会との情報共有および協議
- ・本市の支援教育に関する課題共有（各校が抱えている課題など）
- ・巡回・訪問相談に関する情報共有（支援方法、相談内容など）
- ・支援教育研修の計画および運営

《構成員》

・アドバンス研修受講者	2名以上	（令和7年度	4名）
・通級指導担当者（小学校・中学校）	3名以上	（令和7年度	6名）
・箕面市教育委員会 児童生徒指導室（教育相談統括者）			1名
・支援教育専門員（本市指導主事）			1名
	合計 12名		

《会議の実施回数および内容実施回数》

- ・年6回、2か月に1回開催（奇数月の第1月曜日）
- ・事例検討会は、必要に応じて開催

3 令和7年度 箕面市リーディングチームについて

○特別支援教育コーディネーターアドバンス研修 (特別支援教育の中核人材の育成)

《目的》

- ・特別支援教育コーディネーターの専門性を高め、学校・地域の中核的存在として育成

《対象》

- ・特別支援教育の経験を有する教員
- ・特別支援教育コーディネーターとして資質を高めたい教員

《内容》

- ・講義・協議 合理的配慮、地域連携など
- ・ケース検討 実践課題の共有と対応策の協議
- ・他校との交流 実践者間ネットワーク形成
- ・実践研究報告 成果の共有、支援の在り方整理

年間を通じて複数回開催

《研修効果》

- ・専門性、連携力、調整力の向上
- ・持続可能な支援ネットワークの形成

《主催・運営》

- ・大阪大谷大学教育学部 特別支援教育実践研究センター、大阪府教育委員会

3 令和7年度 箕面市リーディングチームについて

○巡回・訪問相談における支援体制の整理

《対象別支援体制の概要》

① 支援学級在籍（特別の教育課程を編成）

→ 支援学校リーディングスタッフ、早期療育担当者が対応

② 通級指導教室利用者（特別の教育課程を一部編成）

→ 支援学校リーディングスタッフ、箕面市リーディングチーム、早期療育担当者が連携して対応

③ 通常学級在籍の児童生徒

→ 支援学校リーディングスタッフ、箕面市リーディングチーム、早期療育担当者が連携して対応

※◎は主たる担当、○は関与、－は対象外を示す

対象児童生徒	支援学校リーディング スタッフ (支援学校教員)	箕面市リーディングチーム (通級指導担当者)	箕面市早期療育担当者 (PT・OT・ST・心理士)
①支援学級在籍 (特別の教育課程を編成)	○	—	○
②通級指導教室利用者 (特別の教育課程を一部編成)	○	◎	○
③通常学級在籍	○	◎	○

3 令和7年度 箕面市リーディングチームについて

○経過と展望

《到達目標：令和6年度》

- ・「相談してよかった」と学校が感じることができる巡回・訪問相談の実施(年間5回実施)
(事後アンケートをもとに相談者の満足度を確認)
- ・箕面市リーディングチームのコンサルテーションスキル等の向上

《到達目標：令和7年度》

- ・計画的に巡回・訪問相談を開始(年間6回程度実施予定)
- ・新規リーディングチーム員を育成するとともに、令和6年度に得たスキル等を通級指導担当者に共有

《到達目標：令和8年度以降》

- ・校区ごとにリーディングチーム員を配置し、校区単位で解決できる体制を構築
- ・東部・西部・一貫校のまとめ役となるリーダー（仮）を配置し、体制を確立

■検討の際の視点

- ・箕面市リーディングチームを充実させるためには
- ・校区、地区単位で支援教育のリーダーを配置する必要性について

1 支援教育に特化した研修の充実

《研修実施回数》※支援教育に特化した研修を、通常の研修とは別枠で実施

・令和4年度：10回 令和5年度：40回 令和6年度：34回

4つのテーマ	①支援教育専門研修	障害種別ごとの指導方法・支援教育支援員、管理職対象など
	②通常の学級の支援	UD(ユニバーサルデザイン)及びUDL(学びのユニバーサルデザイン)の授業の推進
	③多層型支援	SWPBS(スクールワイドポジティブ行動支援)、多層型支援への理解
	④コーディネーター研修	応用行動分析に基づいた支援方法・愛着障害の理解



- ◎保護者向け研修（支援教育への理解・家庭内における支援方法等）
- ◎支援学校教員免許取得支援や支援学校への派遣研修も実施



実践的で多職種連携型の研修により、教職員の支援力を強化

2 特別支援学校教諭免許取得の費用サポート

【令和5年度】

- ・市内全校に必ず特別支援学校教諭免許を取得している教員を配置するために、支援教育コーディネーター20名に対し、特別支援学校教諭免許を取得するための費用サポートを実施



特別支援学校教諭免許を取得している教員の全校配置が完了

【令和6年度・7年度】

- ・特別支援学校教諭免許を取得している教員の人事異動を考慮し、特別支援学校教諭免許を取得するための費用サポートを継続して実施



令和6年度：学校からの推薦者数8名に対し、3名の費用サポートを実施

令和7年度：学校からの推薦者数6名に対し、3名の費用サポートを実施予定

※サポート対象外の推薦者の専門性向上のため、大阪府教育委員会・堺市教育委員会共同開催の特別支援学校教育職員免許法認定講習や大阪教育大学主催の免許講習の受講ができるよう案内している。

■ 検討の際の視点

- ・免許取得者が講習で身につけた専門的な知識を校内等で還元するためには

1 子どもの強さと困難さアンケート（SDQ）の実施について

《目的》

- ・市内の支援教育・インクルーシブ教育の充実に向け、児童生徒の行動傾向を把握
- ・共同研究校や検証加配校の実践効果を検証
- ・各学校へ個別フィードバックを行い、学級経営・学校経営に活用

《内容》

- ・検証加配校および一般社団法人UNIVAとの連携による「子どもの強さと困難さアンケート（SDQ）」

《使用するアンケート》

- ・名称：SDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire）
- ・質問数：25項目（児童生徒自身がタブレットにて回答）

（例）「友だちとの関係が良好か？」

「怒りっぽさはあるか？」

「不安を感じやすいか？」

など、学校生活の中でよく見られる子どもの行動傾向から実態を把握する。

《対象・実施方法》

項目	内容
対象校	市内すべての小学校・中学校・小中一貫校（任意参加）
対象学年	小学3年生～中学3年生
実施時期	令和7年12月（i-checkと同時期）
実施方法	タブレット端末による自己記入式アンケート（約10～15分）
回答形式	任意（個人が特定されない匿名形式）

- ・各校、学年ごとの傾向把握
- ・校内支援体制の見直し、強化につなげる基礎資料
- ・比較検証（共同研究校、検証加配校と検証加配校以外の学校）

《今後のスケジュール》

- 6月 校長会にて概要説明（今年度実施済）
- 7月 各校で実施可否の確認
- 12月 アンケート実施
- 1月 UNIVA、教育委員会による集計及び分析
- 2月 各校への結果フィードバック→市内検討会議でも報告及び共有

2 活用方法・研究体制等について

《活用方法（アンケート結果の活かし方）》

- ・学校経営や学級づくりのヒントとして活用
- (例) ・学級担任、支援学級担任、支援教育支援員等との連携及び校内支援体制の整備
 - ・情緒面で支援が必要な傾向が見られた児童生徒に対し、個別対応や支援会議を設定し、市全体の支援教育の方針づくりに活用
 - ・全体傾向に基づき、教員研修のテーマや教材開発の方向性を検討

《倫理面・個人情報の取り扱い》

- ・アンケートは匿名式で学校単位、あるいは学級単位の分析に留める。
- ・以下の学識経験者がUNIVAとの共同研究として大阪教育大学の倫理審査を受ける予定

氏 名	所 属 ・ 役 職
野口 晃菜	博士（障害科学）／一般社団法人UNIVA 代表理事／日本ポジティブ行動支援ネットワーク 理事
野田 航	大阪教育大学 准教授／同ネットワーク 理事
庭山 和貴	大阪教育大学 准教授／同ネットワーク 副代表理事
箕面市教育委員会	子ども未来創造局 人権施策室

■ 検討の際の視点

- ・ SDQの結果を効果的に活用するために必要なことは